

2016年度

事業報告書

2016年（平成28年）4月1日から

2017年（平成29年）3月31日まで

学校法人 創価大学





目次

○法人の概要	1
○事業の概要	8
・ 学校法人創価大学	8
・ 創価大学	12
・ 創価女子短期大学	21
○財務の概要	26

法人の概要

○学校法人創価大学

創立者 池田大作先生



1928年1月2日東京都生まれ。創価学会名誉会長、創価学会インタナショナル（SGI）会長。創価大学・創価女子短期大学のほか、アメリカ創価大学、創価学園、民主音楽協会、東京富士美術館、東洋哲学研究所、戸田記念国際平和研究所などを創立。平和、文化、教育の推進に尽力。世界各国の指導者、知識人との対話を続けている。
国連平和賞はじめ、ブラジル南十字国家勲章、オーストリア共和国学術・芸術最高勲位栄誉賞、ケニア口承文学賞、桂冠詩人の称号などや海外の諸大学、学術機関から名誉博士号などの名誉学術称号を受ける。

学校法人創価大学
理事長 田代康則



1952年、福岡県生まれ。1975年に創価大学経済学部卒業。1977年、創価大学大学院経済学研究科修士課程修了。1977年～1990年、創価学会本部。1990年、創価大学事務局入社。総務部長、理事、副理事長を経て、2004年より創価大学理事長を務める。

1. 役員・評議員 (2016年度)

【役員】

理事・理事長	田代 康則
理事・副理事長・大学学長	馬場 善久
〃 ・ 常任理事・短期大学学長	石川 恵子
〃 ・ 〃 ・ 大学副学長	田中 亮平
〃 ・ 〃	秋谷 芳英、奥富 雅之
〃	原田 光治、羽吹 好史、金澤 敏雄
	高柳 洋子、城川 正敏、寺崎 広嗣
監事	宮山 雅行、山地 昌和

【評議員】

計28人 (上記理事を含む)

2. 所在地

〒192-8577 東京都八王子市丹木町1丁目236番地

3. 学校法人の沿革

- 1964(昭和39). 6 創価大学設立構想発表
- 1971(46). 4 創価大学開学(経済・法・文学部)
- 1975(50). 4 大学院開設(経済学・法学・文学研究科修士課程)
- 1976(51). 4 経営・教育学部、通信教育部(経済・法学部)、別科開設
- 1977(52). 4 大学院博士課程開設(経済学・法学・文学研究科)
- 1982(57). 4 通信教育部(教育学部)開設
- 1985(60). 4 創価女子短期大学(経営科・英語科)開学
- 1986(61). 4 大学院文学研究科教育学専攻(修士課程)開設
- 1987(62). 2 創価大学ロサンゼルス分校開校(現・アメリカ創価大学)
- 1988(63). 4 文学部人文学科開設
- 1989(平成元). 4 大学院文学研究科教育学専攻(博士課程)開設
- 1990(2). 4 文学部日本語日本文学科・外国語学科(中国語専攻・ロシア語専攻)開設
- 1991(3). 3 池田記念講堂落成
- 1991(3). 4 工学部(情報システム学科・生物工学科)開設
- 1992(4). 4 大学院文学研究科人文学専攻(修士課程)開設
- 1994(6). 4 大学院文学研究科人文学専攻(博士課程)開設
- 1995(7). 4 大学院工学研究科(情報システム学専攻・生物工学専攻修士課程)開設
- 1997(9). 4 大学院工学研究科(情報システム学専攻・生物工学専攻博士課程)開設
- 1999(11). 5 本部棟竣工
- 2003(15). 4 工学部環境共生工学科設置
工学部(情報システム工学科・生命情報工学科)名称変更
- 2004(16). 4 専門職大学院法務研究科(法科大学院)開設
創価女子短期大学(現代ビジネス学科・英語コミュニケーション学科)名称変更
- 2007(19). 4 文学部人間学科(1学科7専修)に改組
大学院工学研究科(環境共生工学専攻)開設
大学院工学研究科(情報システム工学専攻・生命情報工学専攻)名称変更
- 2008(20). 4 専門職大学院教職研究科(教職大学院)開設
- 2009(21). 4 大学院文学研究科国際言語教育専攻(修士課程)開設
- 2013(25). 4 看護学部看護学科開設
- 2013(25). 6 中央教育棟竣工
- 2014(26). 4 国際教養学部国際教養学科開設
- 2015(27). 4 工学部を「理工学部」へ改組。「共生創造理工学科」を設置

○創価大学

1. 建学の精神・ミッションステートメント

創価大学学長 馬場善久



1953年、富山県生まれ。1975年に創価大学経済学部卒。カリフォルニア大学サンディエゴ校経済学研究科博士課程修了。創価大学経済学部講師、助教授、教授を経て、1996年教務部長、2005年副学長、2013年から学長を務める。法人副理事長。専門は計量経済学。

【建学の精神】

人間教育の最高学府たれ
新しき大文化建設の揺籃たれ
人類の平和を守るフォートレス（要塞）たれ

【創価大学ミッションステートメント】

1930年、牧口常三郎創価学会初代会長は、『創価教育学体系』（第1巻）を世に問いました。「創価」とは、価値の創造を意味します。その価値の中心は生命にほかなりません。生命の尊厳を守る平和という「大善」に向かって挑戦を続け、いかなる困難にあっても価値の創造をやめない—そうした人格、すなわち「創造的人間」の育成にこそ、創価教育の眼目があります。

この牧口の透徹した生命尊厳の思想は、戸田城聖第2代会長に引き継がれ、そしてその遺志を継承した池田大作第3代会長によって、創価教育の理念を実現するため1971年に創価大学は創立されました。そして創立者は、建学の精神として、

人間教育の最高学府たれ
新しき大文化建設の揺籃たれ
人類の平和を守るフォートレス（要塞）たれ

の三つを示しました。

◆人間教育の最高学府たれ

(Be the highest seat of learning for humanistic education)

創立者は、価値を創造し、人類に還元していくことが創価大学の本来の使命であると

し、学生に「創造的人間たれ」と呼びかけました。

大学での教育は決して専門知識の伝授に止まるべきではありません。知識を智慧と錯覚しているのが、現代人の最大の迷妄であり、求められるのは刻々と変化する現実に応じて、知識を生かしながら、問題を解決するために自在に智慧を発揮していく人間です。こうした視点から、創価大学では「人間教育」を目指し、豊かな人間性を基盤として、人類が直面する個々の問題に真摯に取り組み、智慧を発揮していく創造的人間を育成します。

◆新しき大文化建設の揺籃たれ

(Be the cradle of a new culture)

中世ヨーロッパに誕生した大学は、キリスト教を基盤にスコラ哲学を発展させ、ルネサンス（人間復興）を生み出すのに大きな役割を果たしました。現代においては、新たなる地球文化を生み出すために、今一度、あらゆる学問、理性、感情等を統合し、正しく位置づける哲学が要請されています。その哲学の基軸となるのは「人間」であり、求められるべきは、真の「教養」をそなえた地球市民としての創造的人間にほかなりません。

地球市民とは、智慧と勇気と慈悲の人といえるでしょう。人種や民族や文化の差異を尊重し、理解し、成長の糧とする勇気。遠いところで苦しんでいる人々にも同苦し、連帯していく慈悲。その勇気と慈悲の心から、智慧は限りなく湧いてきます。創価大学は、地球市民すなわち創造的人間の連帯をもとに新たなる地球文化建設の揺籃たることを目指します。

◆人類の平和を守るフォートレスたれ

(Be a fortress for the peace of humankind)

牧口常三郎と戸田城聖は、第2次世界大戦中に軍国主義に敢然と抵抗したために過酷な弾圧を受け、牧口は獄死しました。戸田は出獄後、牧口の平和への遺志を継ぎ、1957年に「原水爆禁止宣言」を発表しました。そして創立者は、こうした平和思想の実現のために、世界で数多くの知性と対話を繰り広げ、民衆と民衆との交流を開いてきました。平和の探求は、創価教育の魂です。

牧口は、「人道的競争」こそ今後の人類の進むべき道であると指摘しました。軍事的競争でもなく、経済的競争でもなく、いかに人類に幸福をもたらすかの競争。今求められているのは、こうした人道的競争を担う創造的人間の育成にほかなりません。世界のあらゆる人々と開かれた対話を展開する平和のフォートレスを創価大学は目指します。

創立者は開学の日、

英知を磨くは何のため 君よ それを忘るるな

労苦と使命の中にのみ 人生の価値(たから)は生まれる

との指針を学生に贈りました。世界の平和、民衆の幸福という使命を忘れることなく、真摯に学問に取り組む労苦のなかから、創造的人間が生まれる—それが創価大学です。

2. 設置する学部学科の名称および定員数・学生数・教職員数 (2016年5月1日現在)

【創価大学】

(学部)

学部	学科	開設年	入学定員	入学生数	収容定員	在籍学生数
経済	経済	1971	200	205	850	1,092
経営	経営	1976	200	222	850	1,075
法	法律	1971	250	260	1,000	1,191
文	人間	2007	370	384	1,480	1,849
教育	教育	1976	80	83	320	370
	児童教育	1976	100	108	400	469
工	生命情報工	1991	-	-	100	122
	環境共生工	2003	-	-	120	162
理工	情報システム工	1991	80	82	300	353
	共生創造理工	2015	100	103	200	227
看護	看護	2013	80	83	320	337
国際教養	国際教養	2014	80	86	240	255
合計			1,540	1,616	6,180	7,502

(大学院) 博士課程

研究科	専攻	開設年	入学定員		入学生数		収容定員		在籍学生数	
			前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期
経済学	経済学	1977	15	5	15	1	30	15	19	9
法学	法律学	1977	15	3	6	0	30	9	12	0
文学	英文学	1977	10	5	2	1	20	15	4	2
	社会学	1977	10	5	6	1	20	15	10	6
	教育学	1989	15	2	14	0	30	6	26	5
	人文学	1994	8	4	4	1	16	12	6	4
	国際言語教育	2009	15	—	13	—	30	—	25	—
工学	情報システム工学	1995	30	4	25	1	60	12	56	4
	生命情報工学	2007	20	4	18	0	40	12	40	15
	環境共生工学	2007	25	3	27	3	50	9	52	9
合計			163	35	117	9	326	105	250	54

(専門職大学院)

研究科	専攻	開設年	入学定員	入学生数	収容定員	在籍学生数
法務	法務	2004	28	22	88	63
教職	教職	2008	25	19	50	38

(通信教育部)

学部	学科	開設年	入学定員	収容定員	在籍学生数
経済	経済	1976	2,000	8,000	2,005
法	法律	1976	2,000	8,000	2,424
教育	教育	1982	650	3,300	4,925
合計			4,650	19,300	9,354

(日本語・日本文化教育センター)

課程	開設年	入学定員	収容定員	在籍学生数
日本語研修課程	1976	35	35	43
特別履修課程	2011	40	40	38
合計		75	75	81

【教職員】

大学教員 356人

大学職員 256人

※教職員数は専任数。大学職員には法人本部の職員、常勤の嘱託職員も含む。

3. 研究所等附属施設

平和問題研究所、比較文化研究所、生命科学研究所、国際仏教学高等研究所、
法科大学院要件事実教育研究所、創価教育研究所

○創価女子短期大学

1. 建学の指針・教育目標

創価女子短期大学学長

石川 恵子



1948年、静岡県生まれ。東京教育大学院文学研究科修了。創価大学別科講師、助教授、教授を経て、創価大学別科（現：日本語・日本文化教育センター）長、創価大学副学長補を歴任。2012年から創価女子短期大学学長を務める。法人常任理事。専門は日本語教育。

【建学の指針】

知性と福德ゆたかな女性
自己の信条をもち人間共和をめざす女性
社会性と国際性に富む女性

【教育目標】

- 一、グローバルな視点を持ち、人類的課題への関心を深め、その解決に努力する資質を養う。
- 一、人間主義に基づき、調和と連帯をはかりながら、地域や社会の繁栄に貢献できる能力を培う。
- 一、幅広い教養と豊かな人間性を涵養し、自他ともの幸福を実現しゆく人格を育む。

2. 設置する学科の名称および定員数・学生数・教職員数（2016年5月1日現在）

【創価女子短期大学】

学 科	開設年	入学定員	入学生数	収容定員	在籍学生数
現代ビジネス学科	1985	150	170	300	332
英語コミュニケーション学科	1985	100	104	200	211
合 計		250	274	500	543

【教 職 員】

短大教員 19人

短大職員 16人

事業の概要

○学校法人創価大学

1. キャンパス整備・財政について

(1) 滝山国際寮の新築工事（予算：4,112,078千円 決算：4,110,037千円）

滝山国際寮（男子）が計画通りに工事を終えて本年度3月に完成した。この滝山国際寮は、スーパーグローバル大学として留学生の受け入れを促進し、日本人学生との共同生活を通じた寮内での異文化交流を目的としている。

建設場所は、現滝山寮の南側の山林部分で、規模は、地下1階、地上西棟7階・東棟6階の2棟建てで、8人で1ユニットとし400人を収容。個室のほか、食堂、浴室、ラウンジ、多目的室などを備えた施設となっている。



(400人収容の滝山国際寮)

(2) 万葉国際寮の新築工事（予算：2,219,733千円 決算：2,218,557千円）

万葉国際寮（女子）が計画通りに工事を終えて本年度3月に完成した。この万葉国際寮は、女子学生の増加に伴い寮の収容人数を増やすとともに、滝山国際寮と同様に留学生の受け入れを促進し、日本人学生との共同生活を通じた寮内での異文化交流を目的としている。

建設場所は、池田記念講堂の北側、新滝山街道に面した山林部分で、規模は、地上6階建てで、8人で1ユニットとし144人を収容。個室のほか、浴室、ラウンジ、多目的室などを備えた施設となっている。



(144人収容の万葉国際寮)

(3) 各種施設設備の改修工事等

●総合体育館クラブハウス別棟新築工事（予算：161,781千円 決算：161,778千円）

総合体育館の隣接地にクラブハウスを新築した。

●保育所設置改修工事（予算：75,149千円 決算：75,147千円）

旧簡易郵便局を保育所に変更するための改修工事を行った。

●太陽の丘クラブハウス改修工事（予算：67,328千円 決算：66,885千円）

太陽の丘クラブハウスの旧クラブ部室使用部分（2階）を陸上部の用途に変更するための改修工事を行った。

●外壁保全計画工事（予算：58,416千円 決算：58,416千円）

建築基準法の定めにより、文系A棟、ラーニング棟、滝山寮、光球寮、本部棟、松風センター、文系C棟、学生ホールおよび時習館の外壁劣化対策工事を行った。

（4）今後の課題について

学生寮などの施設設備拡充による減価償却額の上昇や、外国人留学生に対する奨学金制度新設などによる経費の増加に伴い、収支が悪化している。収支の改善へ向けて、今後は、各事業の収支分析や費用対効果の検証などを進める中で支出削減を図る。また、資産運用収入の確保など収入増加策についても検討し、安定した経営基盤の維持を目指していく。

2. 管理運営

(1) 男女共同参画推進センター

女性研究者支援を拡充するため、本年度9月に学内保育所を開設した。また、明年度より開始する「男女共同参画」に関する授業科目やメンター制度のパイロット実施に向けて準備を進めた。その他、2020年度における女性教員比率30%達成を目指し、昨年度実施した男女共同参画に関する講演会・セミナーや女性教員リーダーシップサロン、女子学生オープンカフェを継続して開催し、ホームページやニュースレターを活用しつつ広報活動を展開した。



(学内保育所「つばさ保育所」)

(2) 職員組織・人事制度改革検討委員会

職員の業務目標および評価制度である“SEEP” (Soka Encouragement and Evaluation Program) は、これまでパイロット運用を実施する部署を着実に拡大してきた。この間、評価者(局長・部長・課長)および被評価者研修を積み重ね、研修後のアンケートにみる制度の課題を職員組織・人事制度改革検討委員会で整理し、対策を講じている。そして本年度、創価大学グランドデザインで掲げた目標の通り、全ての部署においてSEEPを導入した。

(3) 内部監査室、コンプライアンス推進室

本年度も内部監査室は監査計画に基づき各種の監査を行った。業務監査およびフォローアップ監査は各2部署、また4つの公的資金監査を実施した。

コンプライアンス推進室では、毎年「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン(実施基準)」をもとに、本法人における公的研究費等に関する管理・監査の体制の総点検を行っている。ガイドラインに基づき、達成度の低い項目について、本年度も各種規程の改正や新規制定、コンプライアンス教育の実施など、公的研究費の適切な管理のため、一層の体制強化に取り組んだ。

3. 広報活動・ステークホルダー対策の強化

(1) 新たなブランディング戦略の策定について

文部科学省「スーパーグローバル大学創成支援」に採択され、採択大学が使用できるロゴが発表された。そこで、2009年にリニューアルした本学のロゴや“Discover your potential”のステートメントと、「スーパーグローバル大学創成支援」採択大学のロゴの使用について、新たなルールを定めてブランディング活動を展開した。



(新たに追加したロゴマーク)

(2) 広報活動の強化

「スーパーグローバル大学創成支援」の取り組みで留学生の受け入れを拡大することを目標に掲げている。本学の広報活動も、国内に留まらず、世界に向けた発信を強化するため、本年度は、英語ホームページの充実や英語でのソーシャルネットワークサービス（SNS）の活用に取り組んだ。

(3) 卒業生等支援者のサポーターズサイトの充実

昨年度より、卒業生に向けて定期的にメールマガジンを発信するサービスを開始した。本年度は2週間に1回のペースで情報発信を行った。さらに、卒業生等支援者専用のサポーターズサイトを開設した。

その他、学校法人創価大学に関する情報は以下の通りである。

- ・ 個人情報保護に関する本学の取り組みについて
<http://www.soka.ac.jp/about/usr/privacy/>
- ・ 学校法人創価大学キャンパス・ハラスメント防止ガイドライン
<http://www.soka.ac.jp/about/usr/harassment/>
- ・ 公的研究費の不正使用防止に関する取り組みについて
http://www.soka.ac.jp/about/usr/research_expense/
- ・ 防災対策
http://www.soka.ac.jp/about/usr/disaster_prevention/

○創価大学

昨年度、2010年発表の創立50周年を目指した計画「創価大学グランドデザイン」を強化する中期的な戦略として「創価大学グランドデザイン 2015-20」を発表した。そして、本年度はディプロマ・ポリシー、アドミッション・ポリシー、カリキュラム・ポリシーの三つのポリシーを見直し、本学が目指す人材像である「創造的世界市民の育成」のシステム構築に向けたロードマップを明らかにした。特にディプロマ・ポリシーの中で、本学がこれまで取り組んできた「創造的世界市民の育成」にあたって、身につけるべきものを以下のとおり掲げた。

○知識基盤：幅広い知識と高度な専門性

○実践的能力：知識を社会に応用する力とコミュニケーション力

○国際性：多様性を受容する力と他者との協働性

○創造性：統合する力と創造的思考力

今後、教育に関する内部質保証システムを機能させることで、一人ひとりの学生がこれらの資質を向上できるように取組みを進める予定である。

また、文部科学大臣の諮問機関である中央教育審議会で答申された「高大接続」の大学入試改革への対応を検討し、学力の3要素である「知識・技能」、「思考力・判断力・表現力」、「主体性・多様性・協働性」を総合的かつ多面的に評価するため、アクティブ・ラーニングの手法の一つであるLTD（Learning Through Discussion＝話し合い学習法）を採り入れた「PASCAL（パスカル）入試」＝（Performance Assessment of Students' Competency for Active Learning 入試）を制度化し、2018年度入試から実施する運びとなった。

本年度の創価大学教育ヴィジョンは「創立50周年への本格的船出を！—創造的世界市民育成のシステムを構築—」をテーマに、以下の諸点において教育・研究の他、学生第一の環境整備に努めた。

1. 教育戦略

（1）教育のグローバル化の一層の促進

スーパーグローバル大学創成支援で掲げた目標達成への取組みを通し、本学の教育のグローバル化を一層促進した。具体的には、英語による授業提供の増加を基礎として、英語による教育で卒業が可能となるイングリッシュトラックの増加に取り組み、6コースを開設した。また、英語もしくは日英併記のシラバスを962科目にまで増やし、年々増加する外国人留学生に対する教育サービスの拡充を図った。



（イングリッシュトラックの授業）

(2) 「世界市民科目群」新設を柱とした共通科目カリキュラムの検討開始

コロンビア大学ティーチャーズカレッジでの講演「『地球市民』教育への一考察」で、創立者が提案された地球的課題である平和・環境・開発・人権をテーマとした「地球市民教育」のための科目群、「世界市民科目群」の新設を中心に、共通科目カリキュラムの見直し・検討を開始した。

(3) 大学教育再生加速プログラム（AP）事業の成果を各学部カリキュラムに反映

2019年度の実施を目指し、多くの学部でカリキュラムの見直しを進めた。その際、「大学教育再生加速プログラム（AP）事業」で展開している汎用的スキルの獲得を中心とした学生の成長をアセスメントする科目の必修化を原則として盛り込む方針となった。

(4) 学習ポートフォリオの利用促進

各授業の学修目標の設定と振り返り、学修成果物の蓄積を行うツールとして、現行の学修支援システムに科目ポートフォリオ機能を導入するとともに、その活用の促進を行っていく。

2. 教員の研究・教育活動

(1) 総合的な研究支援サポートの体制の整備・強化に向けて

教員の研究活動の充実と効率化に向けて、総合的な研究支援サポートの体制の整備・強化を図った。その具体的な方策として、本年度は「研究推進センター」開設への準備に取り組んだ。

明年度以降、「研究推進センター」の主な事業として、

- ①学際領域研究を促進する。
- ②国内・国際共同研究の強化を図る。
- ③女性研究者への支援を増進する。
- ④国際的な研究成果公開・創出へ取り組む。

等々の課題に対応していく予定である。

(2) 競争的資金の獲得に向けて

昨年度も「科学研究費助成事業」の採択教員を対象とした説明会や研究支援セミナーを開催し、競争的資金の獲得に向けた研究支援を行ってきたが、本年度もその強化に取り組んだ。特に、学内研究推進制度を検証し、コンサルティングや調書閲覧制度を整備した。また、具体的な調書の書き方等に重点を置いた研究支援セミナー、遠隔授業の導入や研究費の事務手続きの簡素化による研究時間の確保等の検討を行った。

(3) 研究不正行為防止への取り組み

研究活動における不正行為を防止し、公正な研究活動を行うために、「研究活動倫理委員会」を中心に、様々なプログラムを作成・実施した。特に、研究倫理教育を充実させるべく、教員および大学院生向けの研究倫理教材の開発を推進した。



(外部講師によるコンプライアンス教育)

(4) 研究業績評価によるインセンティブの付与

「総合的業績評価委員会」を中心に、業績評価にあわせた学内研究費の傾斜配分や間接経費の戦略的配分、さらに「教員の総合的業績評価」について検討を行った。優先的研究環境の整備を図りつつ、各教員の研究意欲が高まるよう、研究活動の可視化や評価の在り方等を検討した。

3. 学生支援

(1) 奨学金制度の拡充

本年度は、「創価大学牧口記念教育基金会学部生奨学金」120人(20万円)を230人に、「創価大学給付奨学金」も、90人から100人に拡充した。また、本年度の新入生から、「兄弟姉妹同時在籍者への給付奨学金制度」を実施し、奨学金の拡充を進めた。

本学の給付奨学金制度は、全国でもトップクラスの充実度を誇るが、今後もさらに給付奨学金制度を検討し、学生支援の充実に取り組む予定である。



(奨学金採用者への授与式の様子)

(2) 学生寮のさらなる充実

3月に完成した国際学生寮としての機能を有する男女それぞれの寮(滝山国際寮・万葉国際寮)において、新たにレジデント・アシスタント(RA)による国際学生寮の運営を開始した。

また、各寮では教職員による寮アドバイザー制度を活用し、学習・生活両面のサポートのさらなる充実に取り組んだ。



(レジデント・アシスタント<RA>)

(3) 学内アルバイト支援の充実

本年度は、厳しい経済状況の中、学生が安心して学業に励める環境をつくるため、学内アルバイトの求人情報を自由に閲覧できる「創価大学アルバイト紹介システム」を開設した。これにより、学生に求人を広く公開し、より個人のニーズにあった選択が可能となった。

部署名	企画室 企画広報課	雇用契約ID
個人コード	アルバイト	
契約年度	2017 年度	業務名

(アルバイト管理システム)

(4) 地方Uターン希望者への進路・就職活動支援

創友会（同窓会組織）と連携し、地方Uターン（Iターンを含む）就職希望学生と懇談会を持ち、地元企業情報を提供するなど就職活動の支援を行った。また企業就職、公務員・教員採用試験で地方Uターンを希望する学生の経済的支援を推進した。

(5) 留学生へのキャリアサポートの強化

スーパーグローバル大学の取り組みの中で、年々外国人留学生が増加しており、今後、日本での就職を希望する留学生も増えてくることが予想される。そこで、本年度は、留学生のためのキャリア科目の開講、インターンシップの対応、企業開拓を進めるための準備・提案を行い、明年度から具体的な留学生のキャリアサポートの準備にあたった。



(留学生 OBOG との懇談会の様子)

(6) 「課外活動ガイドライン」の浸透

昨年度は、本格的なグローバル人材育成および学生の進路を適正に確保するための「課外活動ガイドライン」を策定、発表した。本年度は、各クラブ・諸団体が進路問題と課外活動のあり方を見直し、同ガイドラインの浸透に取り組んだ。

(7) 学生生活のさらなる充実

2013年4月より実施した「キャンパス全面禁煙化」も定着しつつある反面、マナーを守らない学生の対応も含め、「キャンパス美化健康推進委員会」を設置し、協議を重ねている。本年度は、全面禁煙化実施より4年目を迎え、今後の方向性等を検討した。

4. スーパーグローバル大学の取り組み

2014年度に「スーパーグローバル大学創成支援」に採択され、本年度は中間評価の対象となる3年目を迎えた。本学が掲げた4つの取り組みについて、目標の達成を通じて「大学改革」と「国際化」を進め、社会の国際化を牽引する「人間教育の世界的拠点」として本学のミッションを果たしていく。

(1) グローバル・モビリティ

【学生の海外派遣・受け入れの拡大を通じたキャンパスのグローバル化】

○受け入れ外国人留学生数 834人（全学生数比 10.5%）

○年間海外留学経験者数 905人（日本人学生数比 11.8%）

このような国際交流を推進するために、留学生の学費減免や奨学金制度、留学者への支援金給付制度などを本年度から抜本的に改正し、サポート体制の充実に取り組んだ。

	2013年度 (採択前年度)	2016年度 (実績)	2023年度 (最終年度目標)
受け入れ外国人留学生数	313人 (3.8%)	834人 (10.5%)	1,162人 (14.5%)
年間海外留学経験者数	557人 (7.0%)	905人 (11.8%)	1,247人 (16.7%)

(2) グローバル・ラーニング

【「創造的世界市民」を育成する学部教育プログラムのグローバル化】

○外国語による授業科目数 392科目

○外国語のみで卒業できるコース 6コース

○外国語力基準をみたく学生数 1,035人（全学生数比 13.1%）

○シラバスを英語化している科目数 1,752科目（全科目数比 33.5%）

この他に大学院では、経済学研究科で9月秋入学制度を開始した。また外国語能力試験受験料のサポートを行った。

	2013年度 (採択前年度)	2016年度 (実績)	2023年度 (最終年度目標)
外国語による授業科目数	120科目	392科目	464科目
外国語のみで卒業できるコース	1コース	6コース	10コース
外国語基準をみたく学生	296人 (3.6%)	1,035人 (13.1%)	1,430人 (17.9%)
シラバスを英語化している科目数	533科目 (10.3%)	1,752科目 (33.5%)	1,526科目 (28.8%)

(3) グローバル・アドミニストレーション

【大学の運営体制・決定手続のグローバル化】

○混住型学生宿舎（寮）に入居している学生数 外国人留学生114人、日本人学生314人

○教員に占める外国人および外国の大学で学位を取得した専任教員の割合 49.2%

○職員に占める外国人および外国の大学で学位を取得した専任職員の割合 9.9%

	2013年度 (採択前年度)	2016年度 (実績)	2023年度 (最終年度目標)
混住型学生宿舎(寮)に入居している外国人留学生数	34人	114人	225人
混住型学生宿舎(寮)に入居している日本人学生数	216人	314人	550人
教員に占める外国人および外国の大学で学位を取得した専任教員の割合	43.3%	49.2%	68.0%
職員に占める外国人および外国の大学で学位を取得した専任職員の割合	2.4%	9.9%	14.4%

(4) グローバル・コア

【人間教育の世界的拠点】

本年度、グローバル・コア・センターを設置し、地球的問題群解決に貢献する高度な専門性を身につけた人材の養成を目指す、大学院「国際平和学研究科」の設置準備に取り組んだ。

5. 通信教育に関する取り組み

通信教育部は、本年度5月に開設40周年を迎えた。40周年記念事業として、スクーリングを受講する学生の経済的負担の軽減を目的として、毎年100人の通教生に対する給付奨学金制度を新たに設けた。また、「学生サポート」の一環として、2013年度より実施している「レポート作成講義」には、延べ5,000人を超える学生の受講があり、本年度からは新たに「学習計画ガイダンス」を全国各地で開催し、学生が学習を進めやすい環境を一層の充実に努めた。

さらに、本年度の夏期スクーリングにおいて、開設40周年を記念し、通教創友会・光友会・学光世紀会記念大会の意義を含めた学光祭を開催した。



(スクーリング授業の様子)

6. 2016年度自己点検・評価活動の概要

本年度は、以下3点の評価項目を掲げて、点検・評価活動に取り組んだ。

(1) 「三つの方針（ポリシー）」の見直し

明年度4月1日から「三つの方針」すなわちディプロマ、カリキュラム、アドミSSIONの三つのポリシーを策定し、公表することが法令で定められた。ポリシーの見直しにあたり、教職員の関係者を対象とした研修会を開催した。2回の研修会で得た知見を参考に、学部・研究科および学位プログラムごとに、従来のポリシーを見直し、一貫性・整合性のあるポリシーの策定をした。

(2) 「学習成果の可視化」に向けた取り組み

3年目の継続した取り組みとして、専門科目における「学習成果の可視化」について、点検・評価を行った。各学部等において、専門科目における学習成果（ラーニング・アウトカムズ）を特定し、それぞれの特色を生かした評価手法が取り入れられ、着実に「学習成果の可視化」が進んでいる。

(3) 認証評価結果に関する事項

本学は2014年度に、大学基準協会の認証評価を受け、昨年度3月に評価結果を受領した。評価結果で指摘された努力課題等を抽出し、毎年、評価項目として設定した。これらの項目を点検・評価した結果、改善に向けた方策を検討している事項や、すでに課題を改善している事項もあり、協会からの指摘に対して積極的に取り組んでいる状況が明らかとなった。

創価大学における教育、研究活動および施設環境などに関する情報は以下の通りである。

①教育研究上の目的に関すること

- ・ 建学の精神
- ・ ミッションステートメント

<http://www.soka.ac.jp/about/disclosure/purpose/>

②教育研究上の基本組織に関すること

- ・ 大学の歴史
- ・ 設置情報
- ・ 大学統計

<http://www.soka.ac.jp/about/disclosure/organization/>

③教員組織、教員の数並びに各教員が有する学位および業績に関すること

- ・ 教員組織
- ・ 教員数
- ・ 研究者情報データベース

<http://www.soka.ac.jp/about/disclosure/teacher/>

④入学者に関する受け入れ方針および入学者の数、収容定員および在学する学生の数、卒業または修了した者の数並びに進学者数および就職者数その他進学および就職等の状況に関すること

- ・ 入学者受入方針
- ・ 入試情報
- ・ 収容定員、収容定員充足率、在学学生数、社会人学生数、退学者数、中退率
- ・ 卒業生情報
- ・ 主な就職先

<http://www.soka.ac.jp/about/disclosure/student/>

⑤授業科目、授業の方法および内容並びに年間の授業の計画に関すること

- ・ 教育課程編成・実施方針
- ・ カリキュラム
- ・ シラバス（学部）
- ・ 履修について

<http://www.soka.ac.jp/about/disclosure/class/>

⑥学修の成果に係る評価および卒業または修了の認定に当たっての基準に関すること

- ・学則
- ・教育ビジョン
- ・成績評価
- ・修業年限
- ・取得可能な学位
- ・学位授与方針
- ・卒業認定基準

<http://www.soka.ac.jp/about/disclosure/degree/>

⑦校地・校舎等の施設および設備その他の学生の教育研究環境に関すること

- ・キャンパスマップ
- ・アクセス
- ・学生寮
- ・附属施設利用
- ・キャリアサポート
- ・メンタルヘルス
- ・クラブ・サークル

<http://www.soka.ac.jp/about/disclosure/facilities/>

⑧授業料、入学料その他の大学が徴収する費用に関すること

- ・学費
- ・奨学金

<http://www.soka.ac.jp/about/disclosure/expenses/>

⑨大学が行う学生の修学、進路選択および心身の健康等に係る支援に関すること

- ・大学評価結果を踏まえた教育改善
- ・特色ある教育研究活動の状況
- ・教職員の能力開発の状況
- ・留学生支援
- ・学内の生活支援組織

<http://www.soka.ac.jp/about/disclosure/support/>

⑩その他

- ・学生生活ポリシー

https://www.soka.ac.jp/campuslife/support/student_life_policy/

- ・自己点検・評価報告書および認証評価の結果

<http://www.soka.ac.jp/about/selfreport/index.html>

○創価女子短期大学

本年度は開学以来、時代にふさわしい女性教育の城のさらなる構築に向け、30年続いた2学科体制から1学科体制に改組転換し、2018年度からの新学科「国際ビジネス学科」の開設準備に着手した。あわせて、ディプロマ・ポリシー、アドミッション・ポリシー、カリキュラム・ポリシーの三つのポリシーの見直しを行なった。また、新カリキュラム完成の年度でもあり、キャリア教育の充実、英語教育の推進、各種検定資格取得の支援の三つを柱とし、基礎ゼミナール、入門ゼミナール、専門ゼミナールを通してきめ細やかな教育を行うとともに、教員・職員が連携して学生の支援にあたり、一層の短大生活の充実や、それぞれにふさわしい多彩な進路の決定に取り組んだ。

1. 教育

(1) アクティブ・ラーニングへの取り組み

開学30周年事業として設置したグループ学習室5室では、iPadやBig Pad等を活用し、ゼミナール、英語、英会話等の授業で活発に展開した。両学科ともコンピュータリテラシーの授業の充実とビジネス社会での即戦力となれる力を養成することを目標に、アクティブ・ラーニングによる学びを充実させた。

(2) 基礎ゼミナールを通じた初年次教育の充実

昨年度より実施した基礎ゼミナールの一層の充実を図った。本年度からは1年次後期の「入門ゼミナール」を必修にした。広く社会に目を向け、これからの社会の中で起こりうる様々な課題を把握し、その解決に向けて、自らが考える力を育み、チームワーク力、コミュニケーション力（日本語、外国語、ICT等）の育成と短大での学び方が身に付く授業等を実施した。また、学習成果の検討および学生へのフィードバックについても検討を行った。

(3) グローバル社会を生きる英語プログラムの展開

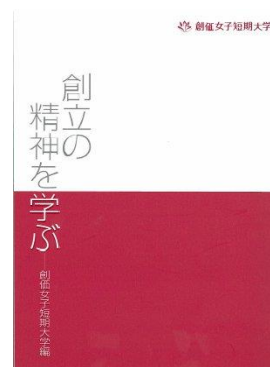
新カリキュラムでは、TOEICと英会話を中心にしたレベルに応じたクラス編成でグローバル社会を生きる豊かなコミュニケーション力を身につけるため、短大にふさわしい実践的な英語教育を実施してきた。本年度は、さらにチームティーチングの体制を整備し、ネイティブの英語教員との連携を図り、“使える英語力”の育成に力を入れた。



(英語プログラムの充実に取り組む)

(4) 教養講座の充実

創価教育を体現し、その担い手として成長できるよう設置した教養講座では、昨年度2月に刊行された創価女子短期大学編「創立の精神を学ぶ」を教材に、創立者の特別寄稿や講演を通して「建学の指針」、短大の歴史と伝統を確認し、学生自らが2年間の学びを考え、将来への力を育む場とした。



(「創立の精神を学ぶ」)

(5) キャリア教育の拡充、進学および編入学教育の充実

高等教育のファーストステップとして教養科目と専門科目をバランスよく修得し、次のステップへの備えをするため、本年度はキャリア科目を1年次から系統的に再配置した。4年制大学、専門学校、留学等を志す学生のためには、昨年度の後期から開始し、本格的な準備教育科目が本年度の2年次から始動した。



(キャリア教育を実施)

(6) 学習支援センターの利用推進

各種検定資格取得指導、イングリッシュ・ラウンジおよびラーニング・サポート体制の充実を図った。本年度は検定資格取得の指導では、土曜講座に加えて試験の直前期の支援体制を整えた。イングリッシュ・ラウンジでは英語必修科目と連携し、実践的な英語活用能力を高め、日常的に英語で話す機会を増やした。ラーニング・サポートでは、個々の学生に対する決め細やかな学習相談を進めるとともに、時期や学生のニーズを捉えたイベントを実施、積極的な利用推進を図った。また、海外留学や編入学決定者への英語教育の支援等も引き続き実施した。



(イングリッシュ・ラウンジの様子)

2. 教育・研究活動

新たな三つのポリシーの策定と学科改組転換の議論を通じて、将来のビジョンと今後の短期大学のあり方を確認し、共有した。また、従来のポリシーを見直し、整合性、具体性のあるポリシー策定に取り組んだ。科目レベル、学科レベルでの学習成果の点検と評価を行った。中堅および若手の教員の教育研究活動の活性化を図り、さらに外部研究資金獲得の支援の検討を開始した。同時に、本年度より教員の総合業績評価の検討に着手した。

3. 学生支援

(1) 新たな給付型奨学金制度の開始

開学 30 周年を記念した「短大白鳥会給付奨学金」、「短大白鳥会 SUA 短期留学サポート奨学金制度」に加え、本年度より「牧口記念教育基金会奨学金」の拡充、「兄弟姉妹同時在籍者への奨学金」が開始した。また、企業就職、公務員・教員採用試験で地方Uターンを希望する学生の経済的支援を推進した。



(短大白鳥会給付奨学金の授与式)

(2) 就職支援

昨年度の秋より、難関企業や地方有力企業への就職を目指す学生を対象に開講した「短大就勝塾」を活用し、就職に特化したセミナーや実地の訓練の充実に取り組んだ。また社会で活躍するOG や就職支援のスタッフとの積極的な交流を図った。また、地方Uターン（Iターンを含む）就職希望者への進路・就職活動支援では、同窓会組織である短大白鳥会等と連携し、懇談会やガイダンスを持ち、地元企業情報を提供するなど就職活動を支援した。

創価女子短期大学における教育、研究活動および施設環境などに関する情報は以下の通りである。

①教育研究上の目的に関すること

- ・ 建学の指針
- ・ 本学の教育方針・目的

http://www.soka.ac.jp/swc/disclosure/edu_information/purpose/

②教育研究上の基本組織に関すること

- ・ 本学の沿革・歴史

<http://www.soka.ac.jp/swc/about/philosophy/history/>

③教員の数並びに各教員が有する学位および業績に関すること

- ・ 教員数
- ・ 研究者情報データベース

http://www.soka.ac.jp/swc/disclosure/edu_information/teacher/

④入学者に関する受け入れ方針および入学者の数、収容定員および在学する学生の数、卒業または修了した者の数並びに進学者数および就職者数その他進学および就職等の状況に関すること

- ・ 入学者受入方針
- ・ 入試情報
- ・ 収容定員、在学生数
- ・ 卒業生者数
- ・ 就職実績

http://www.soka.ac.jp/swc/disclosure/edu_information/student/

⑤授業科目、授業の方法および内容並びに年間の授業の計画に関すること

- ・ 教育課程編成・実施方針
- ・ カリキュラム
- ・ シラバス

http://www.soka.ac.jp/swc/disclosure/edu_information/class/

⑥学修の成果に係る評価および卒業または修了の認定に当たっての基準に関すること

- ・ 学位授与規程
- ・ 卒業要件

http://www.soka.ac.jp/swc/disclosure/edu_information/degree/

⑦校地・校舎等の施設および設備その他の学生の教育研究環境に関すること

- ・キャンパスマップ
- ・バリアフリーマップ
- ・学生寮
- ・施設紹介

<http://www.soka.ac.jp/swc/campuslife/>

⑧授業料、入学料その他の大学が徴収する費用に関すること

- ・学費
- ・奨学金

<http://www.soka.ac.jp/swc/admissions/fees/>

<http://www.soka.ac.jp/swc/admissions/scholarship/>

⑨大学が行う学生の修学、進路選択および心身の健康等に係る支援に関すること

- ・学生相談・健康管理
- ・キャリアサポート
- ・資格取得
- ・英語教育センター
- ・クラブ紹介

http://www.soka.ac.jp/swc/disclosure/edu_information/support/

⑩その他

- ・学生アンケートの実施結果

<http://www.soka.ac.jp/swc/campuslife/questionnaire/>

財務の概要

2016 年度学校法人創価大学の決算および財務の状況について報告する。

1. 2016 年度の事業活動収支の状況

平成 28 年度 事業活動収支計算書

(単位：千円)

		科 目	予算	決算	決算－予算		
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	8,797,740	8,772,792	△ 24,948		
		手数料	255,110	249,583	△ 5,527		
		寄付金	1,801,827	1,832,851	31,024		
		経常費等補助金	2,137,586	2,096,909	△ 40,677		
		付随事業収入	829,788	854,114	24,326		
		雑収入	300,250	306,061	5,811		
		教育活動収入計	14,122,301	14,112,310	△ 9,991		
		支事業の活動部	科 目	予算	決算	決算－予算	
	人件費		7,260,227	7,264,922	4,695		
	教育研究経費		9,433,749	8,883,652	△ 550,097		
	管理経費		2,198,141	2,232,161	34,020		
	徴収不能額等		80,000	72,691	△ 7,309		
	教育活動支出計		18,972,117	18,453,427	△ 518,690		
			教育活動収支差額・・・A	△ 4,849,816	△ 4,341,116	508,700	
教育活動外収支	事業活動収入の部	科 目	予算	決算	決算－予算		
		受取利息・配当金	3,071,577	3,467,008	395,431		
		その他の教育活動外収入	0	0	0		
		教育活動外収入計	3,071,577	3,467,008	395,431		
	支事業の活動部	科 目	予算	決算	決算－予算		
		借入金等利息	2,288	2,267	△ 21		
		その他の教育活動外支出	0	55,789	55,789		
		教育活動外支出計	2,288	58,056	55,768		
				教育活動外収支差額・・・B	3,069,289	3,408,951	339,662
				経常収支差額・・・A+B=C	△ 1,780,527	△ 932,165	848,362
特別収支	事業活動収入の部	科 目	予算	決算	決算－予算		
		資産売却差額	161,100	230,681	69,581		
		その他の特別収入	5,430,750	5,361,792	△ 68,958		
		施設設備寄付金	5,367,000	5,321,917	△ 45,083		
		現物寄付	40,000	4,629	△ 35,371		
		施設設備補助金	23,000	23,000	0		
		過年度修正額	750	12,246	11,496		
		特別収入計	5,591,850	5,592,473	623		
	支事業の活動部	科 目	予算	決算	決算－予算		
		資産処分差額	405,471	578,531	173,060		
		その他の特別支出	4,167	5,174	1,007		
		過年度修正額	4,167	5,174	1,007		
		特別支出計	409,638	583,705	174,067		
				特別収支差額・・・D	5,182,212	5,008,768	△ 173,444
		[予備費]・・・E	(10,187) 39,813		△ 39,813		
		基本金組入前当年度収支差額・・・C+D-E=F	3,361,872	4,076,603	714,731		
		基本金組入額合計・・・G	△ 5,231,210	△ 5,082,029	149,181		
		当年度収支差額・・・F+G=H	△ 1,869,338	△ 1,005,427	863,912		
		前年度繰越収支差額・・・I	△ 4,956,147	△ 4,956,147	△ 0		
		基本金取崩額・・・J	0	0	0		
		翌年度繰越収支差額・・・H+I+J	△ 6,825,485	△ 5,961,574	863,912		
(参考)							
		事業活動収入計	22,785,728	23,171,791	386,063		
		事業活動支出計	19,373,856	19,095,188	△ 328,668		

事業活動収支計算書は、法人の活動を経常的な収支と臨時的な収支に区分表示する。経常的な収支は、「教育活動収支」と「教育活動外収支」の二つに区分した上で、それぞれの収支差額を表示し、これら二つの収支差額を合わせて「経常収支差額」として表示する。臨時的な収支は「特別収支」とし、収支差額を表示する。また「基本金組入前当年度収支差額」（従来の帰属収支差額）は、「経常収支差額」と「特別収支差額」の合計となり、基本金組入れ後の最終的な収支は「当年度収支差額」（従来の消費収支差額）となる。

以下で各活動区分別の収支差額等について説明する。

〔教育活動収支…A〕収入の部は141.1億円で、ほぼ予算どおりであった。支出の部は184.5億円で、予算189.7億円に対して教育研究経費の減などで5.2億円下回った。教育活動収支差額は43.4億円の支出超過となり、予算48.5億円の支出超過に対して5.1億円改善の結果となった。

〔教育活動外収支…B〕収入の部は34.7億円で、予算30.7億円に対して受取・利息配当金の増で4.0億円上回った。支出の部は0.6億円で、予算に対して0.6億円上回った。教育活動外収支差額は34.1億円の収入超過で、予算30.7億円に対して3.4億円改善の結果となった。

〔経常収支差額…A+B=C〕経常収支差額は9.3億円の支出超過となり、予算17.8億円の支出超過に対して、教育活動収支差額5.1億円および教育活動外収支差額3.4億円の計8.5億円改善となった。

〔特別収支…D〕収入の部は55.9億円で、予算どおりであった。支出の部は5.8億円で、予算4.1億円に対して資産処分差額の増などで1.7億円上回った。特別収支差額は50.1億円の収入超過となり、予算51.8億円の収入超過に対して1.7億円下回った。

〔基本金組入前当年度収支差額…C+D-E=F〕基本金組入前当年度収支差額は40.8億円の収入超過で、予算33.6億円の収入超過に対して経常収支差額の改善等により7.1億円上回った。

〔基本金組入額合計…G〕基本金組入額合計は△50.8億円で、予算△52.3億円に対して除却額の増による第1号基本金組入額の減少などで1.5億円組入額が減少した。

〔当年度収支差額…F+G=H〕当年度収支差額は10.1億円の支出超過となり、予算18.7億円の支出超過に対して、基本金組入前当年度収支差額の増および基本金組入額の減により、8.6億円改善した。

〔前年度繰越収支差額…I〕49.6億円の支出超過となった。

〔翌年度繰越収支差額…H+I〕翌年度繰越収支差額は59.6億円の支出超過となり、前年度より10.0億円支出超過が増加した。

2. 2016年度の貸借対照表の状況

貸借対照表

(単位 千円)

資 産 の 部			
科 目	平成28年度末	平成27年度末	増 減
固定資産	235,471,948	233,132,770	2,339,178
有形固定資産	103,992,771	101,183,422	2,809,349
土地	18,418,633	18,415,808	2,825
建物	72,016,757	67,214,732	4,802,024
構築物	6,313,298	6,096,153	217,145
教育研究用機器備品	2,529,484	2,881,888	△ 352,404
図書	4,286,887	4,210,144	76,743
建設仮勘定 他	427,712	2,364,697	△ 1,936,985
特定資産	96,567,648	96,980,676	△ 413,028
第2号基本金引当資産	8,675,976	9,280,976	△ 605,000
第3号基本金引当資産	66,639,886	66,638,886	1,000
退職給与引当特定資産	3,523,653	3,332,681	190,972
減価償却引当特定資産	17,728,133	17,728,133	0
その他の固定資産	34,911,529	34,968,672	△ 57,143
有価証券 等	33,969,107	33,899,763	69,344
奨学金 他	942,422	1,068,909	△ 126,486
流動資産	8,939,856	7,226,490	1,713,365
現金・預金	8,332,109	6,183,217	2,148,892
その他	607,746	1,043,273	△ 435,527
資産の部合計	244,411,804	240,359,261	4,052,543
負 債 の 部			
科 目	平成28年度末	平成27年度末	増 減
固定負債	3,604,513	3,449,081	155,432
長期借入金	80,860	116,400	△ 35,540
退職給与引当金	3,523,653	3,332,681	190,972
流動負債	2,959,105	3,138,596	△ 179,491
短期借入金	35,540	35,540	0
未払金	458,959	812,197	△ 353,239
前受金	2,177,297	2,106,991	70,307
預り金 他	287,309	183,868	103,441
負債の部合計	6,563,618	6,587,678	△ 24,060
純 資 産 の 部			
科 目	平成28年度末	平成27年度末	増 減
基本金	243,809,760	238,727,730	5,082,029
第1号基本金	167,463,898	161,777,868	5,686,029
第2号基本金	8,675,976	9,280,976	△ 605,000
第3号基本金	66,639,886	66,638,886	1,000
第4号基本金	1,030,000	1,030,000	0
繰越収支差額	△ 5,961,574	△ 4,956,147	△ 1,005,427
純資産の部合計	237,848,186	233,771,583	4,076,603
負債及び純資産の部合計	244,411,804	240,359,261	4,052,543

貸借対照表の状況については、「資産の部」、「負債および純資産の部」とともに2,444億円で前年度より41億円増加した。

資産の部は、有形固定資産が建物など28億円の増で1,040億円となった。特定資産は、第2号基本金引当資産の減少などで4億円減の966億円となった。その他の固定資産は、1億円の減で349億円となった。流動資産は、現金・預金の増（有価証券の期日前償還による）などで17億円増加し、89億円となった。

負債の部は、ほぼ変わらず66億円となった。

純資産の部では、基本金は当年度新たに51億円組入れて2,438億円となり、繰越収支差額では10億円支出超過が増えて△60億円となった。

3. 財務状況の推移

○事業活動収支の5カ年の推移は次の通りである

事業活動収支5カ年推移

(単位 百万円)

年 度		H24 2012 42周年	H25 2013 43周年 看護学部開設、 中央教育棟・学 生センター竣工	H26 2014 44周年 国際教養学部開 設	H27 2015 45周年 教育学部増改修	H28 2016 46周年 看護学部完成年 度・滝山国際 寮、万葉国際寮 竣工	H29(予算) 2017 47周年 国際教養学部完 成年度・教育事 務システムリブ レース・特高変 電所設備更新
科 目							
教育活動収入の部	事業活動収入	9,065	8,879	8,678	8,671	8,773	8,956
	学生生徒納付金	9,065	8,879	8,678	8,671	8,773	8,956
	手数料	250	271	250	257	250	254
	寄付金	17,317	2,370	2,490	2,011	1,833	1,702
	経常費等補助金	1,819	1,965	2,378	2,076	2,097	2,164
	付随事業収入	753	775	785	821	854	1,029
	雑収入	207	364	321	219	306	305
	教育活動収入計	29,411	14,625	14,902	14,054	14,112	14,410
	事業活動支出の部						
	人件費	6,611	6,677	7,015	6,908	7,265	7,383
教育研究経費	6,516	8,711	8,317	8,403	8,884	10,088	
(内 減価償却額)	(2,028)	(2,924)	(3,248)	(3,246)	(3,219)	(3,491)	
管理経費	2,322	2,543	2,221	2,092	2,232	2,038	
(内 減価償却額)	(519)	(531)	(492)	(481)	(543)	(524)	
徴収不能引当金繰入額等	111	94	63	68	73	80	
教育活動支出計	15,560	18,024	17,616	17,472	18,453	19,589	
教育活動収支差額	13,851	△ 3,400	△ 2,714	△ 3,417	△ 4,341	△ 5,179	
教育活動外収入の部	受取・利息配当金	2,154	3,167	4,311	3,504	3,467	3,290
	その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0	0
	教育活動外収入計	2,154	3,167	4,311	3,504	3,467	3,290
	借入金等利息	9	7	5	3	2	2
	その他の教育活動外支出	0	0	0	0	56	0
	教育活動外支出計	9	7	5	3	58	2
教育活動外収支差額	2,146	3,160	4,306	3,500	3,409	3,288	
経常収支差額	15,997	△ 240	1,592	83	△ 932	△ 1,891	
特別収入の部	事業活動収入						
	資産売却差額	161	861	1,340	419	231	161
	その他の特別収入	46	1,278	19	3,247	5,362	200
	施設設備寄付金	0	600	0	3,208	5,322	194
	現物寄付	0	0	14	6	5	6
	施設設備補助金	46	678	5	8	23	0
	過年度修正額	0	0	0	25	12	0
	特別収入計	207	2,138	1,359	3,666	5,592	361
	事業活動支出の部						
	資産処分差額	423	1,075	793	389	579	297
その他の特別支出	0	0	0	4	5	1	
過年度修正額	0	0	0	4	5	1	
特別支出計	423	1,075	793	393	584	298	
特別収支差額	△ 216	1,064	567	3,272	5,009	63	
[予備費]	-	-	-	-	0	100	
基本金組入前当年度収支差額	15,780	824	2,158	3,355	4,077	△ 1,928	
基本金組入額合計	△ 15,979	△ 1,025	△ 2,297	△ 2,914	△ 5,082	△ 608	
当年度収支差額	△ 198	△ 201	△ 139	441	△ 1,005	△ 2,536	
前年度繰越収支差額	△ 5,038	△ 5,236	△ 5,437	△ 5,576	△ 4,956	△ 6,825	
基本金取崩額	0	0	0	179	0	59	
翌年度繰越収支差額	△ 5,236	△ 5,437	△ 5,576	△ 4,956	△ 5,962	△ 9,302	
(参考)							
事業活動収入計	31,773	19,930	20,572	21,223	23,172	18,061	
事業活動支出計	15,992	19,106	18,414	17,868	19,095	19,988	

※平成26年度以前の金額は、新たな基準に組み替えた金額を参考として表示している。

教育活動収支差額は、2012年度は多額の特別寄付金の受け入れ（以下、「臨時的要因」）があったため収入超過額が突出しているが、これを除くと△11～△45億円で、年々支出超過額が増加する傾向となっている（2017年度予算：△52億円）。

教育活動外収支差額は、21～43億円で推移している。受取・利息配当金の動向が大きく左右する状況で、2014年度は受取・利息配当金が過去最高額となり43億円を計上したが、その後は減少し、2016年度は35億円となった（2017年度予算：33億円）。

教育活動収支および教育活動外収支を合わせた経常収支差額は、臨時的要因を除き、△2～16億円で推移している。ただし、この5年間で最高額を計上した2014年度は、受取利息・配当金が過去最高額となったことに加えて、箱根駅伝出場に伴う寄付金の増加などが大きく寄与した結果によるものである（2017年度予算：△18億円）。

特別収支差額は、△2～51億円の推移となっている。施設設備寄付金の金額が年度によって大きく異なり、これが特別収支差額に大きな影響を及ぼしている（2017年度予算：1億円）。

基本金組入前当年度収支差額は、臨時的要因を除き、8～41億円で推移している（2017年度予算：△19億円）。

当年度収支差額は、△10～4億円の推移で、2016年度は最大の支出超過となった（2017年度予算：△25億円）。

今後は、スーパーグローバル大学として奨学金事業の拡充などさらなる経費の増加が予測される一方、2016年度と同程度の収入を安定的に確保できるかどうかは不透明であり、支出超過額が増大することは避けられない見通しである。経費削減と収入の確保に取り組み、収支の改善を目指してまいりたい。

○貸借対照表の5カ年の推移は次の通りである。

貸借対照表5カ年推移

(単位 百万円)

資 産 の 部					
科 目	平成24年度末	平成25年度末	平成26年度末	平成27年度末	平成28年度末
固定資産	232,210	227,325	227,290	233,133	235,472
有形固定資産	88,090	102,532	100,441	101,183	103,993
土地	18,263	18,263	18,174	18,416	18,419
建物	47,024	70,097	67,878	67,215	72,017
構築物	4,684	5,409	6,217	6,096	6,313
教育研究用機器備品	2,274	3,542	3,212	2,882	2,529
図書	4,181	4,252	4,315	4,210	4,287
建設仮勘定 他	11,664	967	644	2,365	428
特定資産	113,651	97,690	98,013	96,981	96,568
第2号基本金引当資産	25,658	9,656	10,125	9,281	8,676
第3号基本金引当資産	66,526	66,629	66,634	66,639	66,640
退職給与引当特定資産	3,739	3,677	3,526	3,333	3,524
減価償却引当特定資産	17,728	17,728	17,728	17,728	17,728
その他の固定資産	30,469	27,103	28,836	34,969	34,912
有価証券等	28,935	25,739	27,636	33,900	33,969
奨学金 他	1,534	1,364	1,200	1,069	942
流動資産	3,498	8,936	10,029	7,226	8,940
現金・預金	1,498	6,339	8,906	6,183	8,332
その他	2,000	2,596	1,123	1,043	608
資産の部合計	235,708	236,260	237,319	240,359	244,412
負 債 の 部					
科 目	平成24年度末	平成25年度末	平成26年度末	平成27年度末	平成28年度末
固定負債	4,017	3,884	3,679	3,449	3,605
長期借入金 他	278	207	153	116	81
退職給与引当金	3,739	3,677	3,526	3,333	3,524
流動負債	4,257	4,118	3,224	3,139	2,959
短期借入金	69	69	52	36	36
未払金	1,319	1,327	450	812	459
前受金	2,553	2,515	2,498	2,107	2,177
預り金 他	317	208	224	184	287
負債の部合計	8,274	8,002	6,903	6,588	6,564
純 資 産 の 部					
科 目	平成24年度末	平成25年度末	平成26年度末	平成27年度末	平成28年度末
基本金	232,670	233,695	235,992	238,728	243,810
第1号基本金	139,456	156,380	158,204	161,778	167,464
第2号基本金	25,658	9,656	10,125	9,281	8,676
第3号基本金	66,526	66,629	66,634	66,639	66,640
第4号基本金	1,030	1,030	1,030	1,030	1,030
繰越収支差額	△ 5,236	△ 5,437	△ 5,576	△ 4,956	△ 5,962
純資産の部合計	227,434	228,258	230,416	233,772	237,848
負債及び純資産の部合計	235,708	236,260	237,319	240,359	244,412

資産の部はこの5年間で、施設設備の拡充により「有形固定資産」が159億円（18.1%）増加し1,040億円に、「特定資産」は有形固定資産への振替などで171億円（△15.0%）減少し966億円に、「その他の固定資産」は有価証券などの増により44億円（14.6%）増加し349億円となり、固定資産合計で32億円（1.4%）増加し2,355億円となった。流動資産と合わせ、資産の部合計は87億円（3.7%）増加の2,444億円となった。

負債の部は、17億円（△20.7%）減少し、66億円となった。

純資産の部は、基本金が111億円（4.8%）増加し2,438億円となり、繰越収支差額は7億円（13.9%）減少し、△60億円となった。

4. 補足資料

(1) 学校法人会計の特徴（企業会計との違い等）

学校法人会計と企業会計の違いは、その事業目的が違っているためいくつかの点で違いがある。企業会計の目的は、損益を正しく計算し、企業の営業成績および財政状態を利害関係者に開示することであるが、学校法人会計は、企業会計における利益という概念がなく予算計画に基づいた教育研究活動が、円滑に遂行されたかを財政面から測定開示することが目的となる。

また、企業会計で作成される財務諸表と、学校法人が学校法人会計基準に基づき作成される計算書類の違いについて、これまでも社会に理解が浸透せず、時には誤解さえも生じている状況がある。ここでは学校法人会計で作成される計算書類と企業会計で作成される財務諸表を比較する。

1. 「活動区分資金収支計算書」と「キャッシュ・フロー計算書」

学校法人は、毎会計年度、当該会計年度の諸活動に対応するすべての収入および支出の内容ならびに当該会計年度における支払資金（現金およびいつでも引き出すことができる預貯金をいう）の収入および支出のてん末を明らかにするため、資金収支計算を行うものとされている。「活動区分資金収支計算書」は、「教育活動」（教育活動による資金収支）、「施設若しくは設備の取得又は売却その他これらに類する活動」（施設整備等活動による資金収支）および「資金調達その他前記二つの活動に掲げる活動以外の活動」（その他の活動による資金収支）に区分して記載される。

一方、企業が作成するキャッシュ・フロー計算書は、一会計期間におけるキャッシュ・フローの状況を表示した計算書である。キャッシュ・フローとは、企業活動によって実際に得られた収入から外部への支払いを差し引いて手元に残る資金の流れをいう。一会計期間の企業活動により、資金がどのように生み出され、何に使われたか、どのような資金調達がなされ、どのような投資がなされたのかということを示す財務諸表である。

これらの計算書を作成する理由の一つは、次に述べる「事業活動収支計算書」や「損益計算書」

が、会計期間の諸活動を明らかにするため発生主義で作成されるものであり、収入と支出の計上
が必ずしも資金の増減につながらないからである。つまり、収入に資金的な裏付けがない場合、
収支差額が黒字を確保していても資金ショートを起こしている可能性があり、いわゆる企業でい
えば黒字倒産の場合も考えられ、資金の増減および保有額を重視した計算書といえる。

2. 「事業活動収支計算書」と「損益計算書」

学校法人は、毎会計年度、当該会計年度の「教育活動」、「教育活動以外の経常的な活動」お
よび「前記二つの活動以外の活動」に対応する事業活動収入および事業活動支出の内容を明らか
にするとともに、当該年度の基本金組入額を控除した当該会計年度の諸活動に対応する全ての事
業活動収入および事業活動支出の均衡の状態を明らかにするため、事業活動収支計算を行うもの
とされている。またその計算方法は、事業活動収入は、当該会計年度の学校法人の負債とならな
い収入を計算し、事業活動支出は、当該会計年度において消費する資産の取得価額および当該会
計年度における用役の対価に基づいて計算するものとされ、事業活動収支計算は、活動ごとに事
業活動収入と事業活動支出を対照して行うとともに、事業活動収入の額から事業活動支出の額を
控除し、その残額から基本金組入額を控除して行うものとされている。

一方、企業の「損益計算書」は、企業の経営成績を明らかにするため、一会計期間に属するす
べての収益とこれに対応するすべての費用とを「営業収益」と「営業外収益」に区分して、経常利
益を計算し、これに特別損益に属する項目を加減して当期純利益を表示している。

どちらの計算書も、発生主義と総額表示については同じだが、目的が大きく違い、学校法人は、
収支均衡の状態を表し、企業は経営成績つまり収益の状態を表すための計算書である。一例とし
て、収支のバランスを、企業は「黒字」・「赤字」、学校法人は「収入超過」・「支出超過」と表
現される違いがある。

3. 「貸借対照表」

この計算書は、当該会計年度末時点における財政状態を表すもので、企業も学校法人も構造的
には同様と考えることができる。ただし、企業会計では、資産および負債の項目の配列は、原則と
して、流動性配列法により、学校法人会計では、固定性配列法としている。

(2) 財務諸表の主な勘定科目の説明

○資金収支における勘定科目

<収入の部>

- ・ 学生生徒等納付金収入… 授業料、入学金、実験実習料など学生生徒から在学条件として義務的に、また一律に徴収する、いわゆる「学費」の収入をいう。
- ・ 手数料収入…………… 主に入学検定料収入をいう。他に各種証明書発行のための手数料収入がある。
- ・ 寄付金収入…………… 企業や団体、個人からの寄付金で、用途が特定された特別寄付金と、用途の特定のない一般寄付金がある。また、活動区分資金収支計算書では、特別寄付金の内、施設設備の拡充等のための寄付金収入を施設設備寄付金収入として区分する。
- ・ 補助金収入…………… 国や地方公共団体から交付される補助金収入をいう。また、活動区分資金収支計算書では、施設設備の拡充等のための補助金収入を施設設備補助金収入とし、補助金収入の内、施設設備補助金収入を除いたものを経常費等補助金収入として両者を区分する。
- ・ 資産売却収入…………… 保有する有価証券の償還金や売却で得た収入のほか、施設、設備の売却によって生じた収入をいう。
- ・ 付随事業・収益事業収入… 収益を目的とせず、学校教育の一部に付随して行われる事業を付随事業と言い、学生寮の寮費収入が大半を占め、その他に外部機関などからの依頼に基づく受託事業収入や公開講座の受講料収入等をいう。収益を目的とするものを収益事業収入という。
- ・ 受取利息・配当金収入… 保有する基金の運用により得た収入や預金、貸付金等の利息、有価証券等から生ずる利金収入等をいう。
- ・ 雑収入…………… 学校法人に帰属する上記の各収入以外の収入をいう。私立大学退職金財団交付収入を含む。また、活動区分資金収支計算書では、雑収入の内、前年度以前に計上した収入又は支出の修正額で当年度の収入となるものを過年度修正収入として区分する。
- ・ 前受金収入…………… 主に翌年度入学の学生から徴収した学生生徒等納付金収入をいう。
- ・ その他の収入…………… 上記の各収入以外の収入をいう。引当特定資産の取崩収入や前会計年度における未収入金の当該会計年度における収入、また預り金収入や貸与奨学金回収収入等がある。
- ・ 資金収入調整勘定…………… 当該会計年度の資金の動きを明らかにするための調整勘定をいう。当該会計年度に計上される収入のうち翌会計年度以降に受け入れる資金や、前会計年度に受入れた前受金を調整している。
- ・ 前年度繰越支払資金…………… 前会計年度末における支払資金（現金・預金）をいう。

<支出の部>

- ・ 人件費支出…………… 教職員人件費、役員報酬、退職金をいう。

- ・教育研究経費支出…………… 教育・研究活動や学生の学習支援・課外活動支援等に関する経費をいう。
- ・管理経費支出…………… 総務・人事・経理等の法人業務や、食堂、売店および学生募集など教育研究業務以外の支出をいう。また、活動区分資金収支計算書では、管理経費支出の内、前年度以前に計上した収入又は支出の修正額で当年度の支出となるものを管・過年度修正支出として区分する。
- ・借入金等利息支出…………… 借入金の利息に係る支出をいう。
- ・借入金等返済支出…………… 借入金元本の返済支出をいう。
- ・施設関係支出…………… 土地、建物、構築物などの取得費をいう。建物に附属する電気、給排水、暖房等の設備のための支出や建物および構築物が完成するまでの支出を含む。
- ・設備関係支出…………… 教具などの教育研究用機器備品や管理用機器備品、図書、車両、ソフトウェアなどの資産を取得するための支出をいう。
- ・資産運用支出…………… 有価証券購入のための支出や引当特定資産取得のための支出などをいう。
- ・その他の支出…………… 上記の各支出以外の支出をいう。前会計年度における未払金の当該会計年度における支出や預り金支払支出、前払金支払支出などがある。
- ・資金支出調整勘定…………… 収入のところで説明した資金収入調整勘定と同じ理由で、支出に関わるものである。
- ・翌年度繰越支払資金…………… 当該会計年度末における支払資金（現金・預金）をいう。

○事業活動収支における勘定科目

<事業活動収入の部>

- ・学生生徒等納付金…………… 資金収支と同じ
- ・手数料…………… 資金収支と同じ
- ・寄付金…………… 資金収支に現物寄付を加えた額（施設設備の拡充等のための寄付金・現物寄付を除く）
- ・経常費等補助金…………… 施設設備補助金以外の補助金
- ・付随事業収入…………… 資金収支の付随事業収入と同じ（収益事業収入は含まない）
- ・雑収入…………… 資金収支と同じ
- ・受取利息・配当金…………… 資金収支と同じ
- ・その他の教育活動外収入… 収益事業収入などからの収入
- ・資産売却差額…………… 資産売却収入が当該資産の残高を超える場合のその超過額をいう。
- ・その他の特別収入…………… 施設設備の拡充等のための寄付金・現物寄付、施設設備補助金および過年度修正額（前年度以前の収入または支出の修正額で当年度の収入となるもの）などによる収入
- ・事業活動収入…………… 学校法人の負債とはならない収入で、学校法人の事業活動によって得られた当該年度分の収入や現物寄付などをいう。他人資金である借入金収入など含まない。
- ・基本金組入額…………… 基本金とは、学校法人の諸活動に必要な資産を継続的に維持するために帰属収入から組入

れるものをいう。土地や建物などの固定資産の価額（第1号基本金）、将来取得する固定資産に充てる金銭その他の資産の額（第2号基本金）、基金として継続的に保持しかつ運用する金銭その他の資産の額（第3号基本金）、1カ月相当分の運転資金相当額（第4号基本金）がある。学校法人会計では、基本金組入額を事業活動収支から控除し、当年度収支差額を求める。

<事業活動支出の部>

- ・ 人件費…………… 資金収支の人件費支出から退職金支出を除き、退職給与引当金繰入額を加えたものをいう。退職給与引当金繰入額は、当該会計年度末に在職する教職員全員の退職金を計算し、その算出された退職金のうちの一定額を引当金として確保するため、前会計年度末の引当金計上額との差額（不足する額）を追加的に繰り入れるものである。

- ・ 教育研究経費および管理経費 …… 資金収支の支出額に減価償却額を加えたものをいう。償却資産などを取得した場合、資金収支では取得額の全額を施設・設備関係支出として計上するが、事業活動収支にはこれらの科目がないかわりに減価償却額を計上する。これは事業活動支出が資産を減少させる要因を対象としており、償却資産などは現金・預金から建物に同額で形態変化したと考え、資産の減少は発生していないためである。減価償却額は、取得した償却資産など資産を活用して教育・研究活動を行っている実態から、使用期間にわたって分散して費用化したものである。

- ・ 徴収不能額等…………… 徴収不能引当金組入額と徴収不能額を計上する。徴収不能引当金組入額は、徴収不能の虞のある債権に関してその見込額を計上する。徴収不能引当金への繰入れが不足している場合には、当該会計年度において徴収不能となった金額と徴収不能引当金計上額との差額を徴収不能額として記載するものとする。

- ・ 借入金等利息…………… 資金収支と同じ

- ・ 資産処分差額…………… 資産の帳簿残高が当該資産の売却収入金額を超える場合のその超過額をいう。除却損又は廃棄損を含む。

- ・ その他の特別支出…………… 災害損失や過年度修正額（前年度以前の収入または支出の修正額で当年度の支出となるもの）などによる支出

- ・ 事業活動支出…………… 上記支出の合計額

- ・ 当年度収支差額…………… 事業活動収入と事業活動支出の差額から基本金組入額を控除した金額をいう。収入構造が硬直的な学校法人では、事業活動収支計算において収支均衡を図り安定的な経営を維持することが求められる。

○貸借対照表

<資産の部>

- ・固定資産…………… 土地、建物（電気、給排水、暖房等の附属設備を含む）、構築物や備品など有形固定資産、および長期に保有する有価証券、引当特定資産や長期貸付金などのその他の固定資産をいう。
- ・流動資産…………… 現金・預金、一時的に保有する有価証券、補助金等の貸借対照表日における未収額や貯蔵品（減価償却の対象となる長期的な使用資産を除く）などをいう。

<負債の部>

- ・固定負債…………… 長期借入金（期限が貸借対照表日後1年を超えて到来するもの）、長期未払金（同左）、退職給与引当金などをいう。
- ・流動負債…………… 短期借入金（期限が貸借対照表日後1年以内に到来するもの）、未払金（同左）、前受金、預り金などをいう。

<基本金の部、消費収支差額の部>

- ・基本金の部および消費収支差額の部 …… 学校法人が、その諸活動の計画に基づき必要な資産を継続的に保持するために維持すべきものとして、その帰属収入のうちから組入れた金額を基本金という（消費収支計算書 消費収入の部「基本金組入額」の項参照）。基本金と消費収支差額を合わせて、自己資金ともいう。